



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年10月28日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社日立製作所  
コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>  
代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長兼CEO (氏名) 東原 敏昭  
問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 部長代理 (氏名) 竹内 昌之 TEL 03-3258-1111  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年11月28日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		継続事業税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,353,774	△9.4	232,840	△15.0	214,165	△15.9	160,627	△3.1	113,500	16.3	△104,594	—
28年3月期第2四半期	4,806,888	5.6	274,007	3.9	254,693	△1.4	165,850	△6.2	97,591	△17.0	77,431	△67.7

	基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	23.51	23.50
28年3月期第2四半期	20.21	20.19

「調整後営業利益」は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。当社は、「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。上表のほか、連結経営成績に関する指標として、「2017年3月期第2四半期 連結決算」で、「受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益 (EBIT)」を部門別に開示しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	11,779,351	3,864,800	2,624,281	22.3	543.54
28年3月期	12,551,005	4,125,570	2,735,078	21.8	566.48

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
平成29年3月期の期末配当予想額は、未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		継続事業税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000,000	△10.3	540,000	△14.9	430,000	△16.8	295,000	0.1	200,000	16.2	41.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
「調整後営業利益」は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。当社は、「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。上表のほか、「2017年3月期第2四半期 連結決算」で、EBITの見通しを開示しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	4,833,463,387株	28年3月期	4,833,463,387株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	5,303,610株	28年3月期	5,247,929株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	4,828,184,694株	28年3月期2Q	4,828,461,350株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。  
詳細は、「2017年3月期第2四半期 連結決算」の13ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照下さい。

**2017年3月期第2四半期 連結決算**

**<目次>**

1. 当四半期連結決算の概要-----	P. 2
2. 当四半期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報-----	P. 3
財政状態に関する定性的情報-----	P. 9
連結業績予想に関する定性的情報-----	P. 12
その他-----	P. 13
期中における重要な子会社の異動-----	P. 13
会計方針の変更・会計上の見積りの変更-----	P. 13
将来の見通しに関するリスク情報-----	P. 13
3. 要約四半期連結財務諸表	
要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書-----	P. 14
要約四半期連結財政状態計算書-----	P. 15
要約四半期連結持分変動計算書-----	P. 16
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書-----	P. 17
セグメント情報-----	P. 18
注記事項-----	P. 20
4. 補足資料	
「製造・サービス等」「金融サービス」別 要約四半期連結財務諸表-----	P. 21

2017年3月期第2四半期 連結決算の概要

	第2四半期連結累計期間		
	2016年3月期 自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日	2017年3月期 自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日	前 年 同期比
売 上 収 益	億 円 48,068	億 円 43,537	% 91
調 整 後 営 業 利 益	億 円 2,740	億 円 2,328	% 85
受 取 利 息 及 び 支 払 利 息 調 整 後 税 引 前 四 半 期 利 益 ( E B I T )	億 円 2,626	億 円 2,185	% 83
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 利 益	億 円 2,546	億 円 2,141	% 84
四 半 期 利 益	億 円 1,658	億 円 1,606	% 97
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 利 益	億 円 975	億 円 1,135	% 116
基 本 1 株 当 た り 親 会 社 株 主 に 帰 属 す 四 半 期 利 益	円 20.21	円 23.51	% 116
希 薄 化 後 1 株 当 た り 親 会 社 株 主 に 帰 属 す 四 半 期 利 益	円 20.19	円 23.50	% 116

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づいて作成しています。
2. 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。
3. 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益 (EBIT) は、継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。
4. 連結子会社数は947社、持分法適用会社数は354社です。連結している信託勘定は、連結子会社数には含めていません。
5. IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から9月30日の6ヶ月間）の概況

	当第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日～9月30日)	前年同期比
売上収益	4兆3,537億円	91%
調整後営業利益	2,328億円	△411億円
EBIT	2,185億円	△440億円
継続事業税引前四半期利益	2,141億円	△405億円
継続事業四半期利益	1,606億円	△170億円
非継続事業四半期利益	0億円	+117億円
四半期利益	1,606億円	△52億円
親会社株主に帰属する四半期利益	1,135億円	+159億円

当第2四半期連結累計期間(以下、当累計期間)は、米国では、雇用環境の改善により個人消費および住宅投資が引き続き堅調に推移しました。一方、欧州では、英国国民投票においてEU離脱が決定したことによりポンド安が進行したほか、中国や新興国では、経済成長が引き続き減速しました。日本では、2015年末からの円高基調が継続したこと等により、輸出が減少するなど弱さもみられましたが、緩やかな回復基調が続きました。

当累計期間における日立グループの売上収益は、2015年11月にアンサルドブレダ社の事業(一部を除く)およびアンサルドSTS社を買収した社会・産業システム部門が増収となったものの、為替換算影響により海外子会社の売上が円ベースで減少したことに加え、2016年5月に日立物流を持分法適用会社としたその他部門、2015年10月に空調事業を再編した生活・エコシステム部門等が減収となったこと等により、前年同期に比べ9%減の4兆3,537億円となりました。

調整後営業利益は、空調事業および日立物流の再編を行ったことや為替換算影響等により、前年同期に比べ411億円減少し、2,328億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の減少により、前年同期に比べ440億円減少し、2,185億円となりました。なお、継続的な事業ポートフォリオの見直しにより、当累計期間では、日立物流株式の一部売却による事業再編利益を、前年同期では日立金属による日立ツールの持分譲渡益を計上しています。

継続事業税引前四半期利益は前年同期に比べ405億円減少し、2,141億円となりました。法人所得税費用535億円を差し引いた継続事業四半期利益は前年同期に比べ170億円減少し、1,606億円となりました。四半期利益は、前年同期に比べ52億円減少し1,606億円となりました。親会社株主に帰属する四半期利益は、法人所得税費用や非支配持分に帰属する四半期利益が減少したことにより、前年同期に比べ159億円増加し、1,135億円となりました。

(2) 部門別売上収益・調整後営業利益・EBITの概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	当第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日～9月30日)	前年同期比
売 上 収 益	9,270億円	93%
調 整 後 営 業 利 益	556億円	+56億円
E B I T	196億円	△256億円

当部門の売上収益は、海外子会社における為替換算影響に加え、海外向けATMの販売が減少したこと等により、前年同期比7%減の9,270億円となりました。

調整後営業利益は、通信ネットワーク事業を中心とした事業構造改革の効果に加え、社会インフラ分野向けシステムの収益性改善等により、前年同期に比べ56億円増加し、556億円となりました。

EBITは、調整後営業利益が増加したものの、通信ネットワーク事業を中心とした固定資産減損等の事業構造改革関連費用や為替差損を計上したこと等から、前年同期に比べ256億円減少し、196億円となりました。

[社会・産業システム]

	当第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日～9月30日)	前年同期比
売 上 収 益	1兆298億円	108%
調 整 後 営 業 利 益	150億円	△17億円
E B I T	34億円	△94億円

当部門の売上収益は、為替換算影響を受けた昇降機事業や、受注の戦略的選別を推進した産業プラント関連事業の売上が減少したものの、鉄道システム事業が、英国向け売上の拡大に加え、アンサルドブレダ社の事業(一部を除く)およびアンサルドSTS社の買収により大幅な増収となったこと等から、前年同期比8%増の1兆298億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益が増加したものの、為替換算影響等により、前年同期に比べ17億円減少し、150億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の減少や為替差損の計上等により、前年同期に比べ94億円減少し、34億円となりました。

[電子装置・システム]

	当第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日～9月30日)	前年同期比
売 上 収 益	5,375億円	98%
調 整 後 営 業 利 益	304億円	△12億円
E B I T	264億円	△55億円

当部門の売上収益は、日立工機がドイツのメタボ社を買収したことにより増収となったものの、大手半導体メーカーによる量産投資減少により半導体製造装置の販売が減少し、前年同期比2%減の5,375億円となりました。

調整後営業利益は、日立ハイテクノロジーズが医用分析装置の販売が堅調に推移したこと等により増益となったものの、日立国際電気が減収に伴い減益となったこと等により、前年同期に比べ12億円減少し、304億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の減少や為替差損の計上等により、前年同期に比べ、55億円減少し、264億円となりました。

[建設機械]

	当第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日～9月30日)	前年同期比
売 上 収 益	3,349億円	92%
調 整 後 営 業 利 益	54億円	△105億円
E B I T	35億円	△81億円

当部門の売上収益は、アジア・米州地域において引き続き市場が低迷したこと等から、前年同期比8%減の3,349億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少に伴い、前年同期に比べ105億円減少し、54億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の減少等に伴い、前年同期に比べ81億円減少し、35億円となりました。

[高機能材料]

	当第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日～9月30日)	前年同期比
売 上 収 益	7,032億円	88%
調 整 後 営 業 利 益	556億円	△50億円
E B I T	497億円	△364億円

当部門の売上収益は、日立金属および日立化成が、為替換算影響に加え、エレクトロニクス関連製品の販売が減少したこと等により減収となったことから、前年同期比12%減の7,032億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少に伴い、前年同期に比べ50億円減少し、556億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の減少に加え、前年同期に計上した日立金属による日立ツールの持分譲渡益がなくなったこと、為替差損の計上等により、前年同期に比べ364億円減少し、497億円となりました。

[オートモティブシステム]

	当第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日～9月30日)	前年同期比
売 上 収 益	4,718億円	96%
調 整 後 営 業 利 益	206億円	△64億円
E B I T	206億円	△46億円

当部門の売上収益は、自動車需要が堅調な北米や中国向けを中心に販売が伸長したものの、為替換算影響等により、前年同期比4%減の4,718億円となりました。

調整後営業利益は、海外工場の操業度が改善したものの、為替換算影響等により、前年同期に比べ64億円減少し、206億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の減少等に伴い、前年同期に比べ46億円減少し、206億円となりました。

[生活・エコシステム]

	当第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日～9月30日)	前年同期比
売 上 収 益	2,874億円	73%
調 整 後 営 業 利 益	61億円	△57億円
E B I T	97億円	△33億円

当部門の売上収益は、空調事業の再編等により、前年同期比27%減の2,874億円となりました。

調整後営業利益は、空調事業の再編等により、前年同期に比べ57億円減少し、61億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の減少等に伴い、前年同期に比べ33億円減少し、97億円となりました。



[その他]

	当第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日～9月30日)	前年同期比
売 上 収 益	3,593億円	58%
調 整 後 営 業 利 益	146億円	△125億円
E B I T	125億円	△117億円

当部門の売上収益は、日立物流を持分法適用会社としたこと等により、前年同期比42%減の3,593億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少に伴い、前年同期に比べ125億円減少し、146億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の減少に伴い、前年同期に比べ117億円減少し、125億円となりました。

(注) 2017年3月期より「その他(物流・サービス他)」の名称を「その他」に変更しています。

[金融サービス]

	当第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日～9月30日)	前年同期比
売 上 収 益	1,792億円	99%
調 整 後 営 業 利 益	213億円	△22億円
E B I T	228億円	△17億円

当部門の売上収益は、米州が堅調に推移したものの、為替換算影響等により海外事業全体としては減収となったことから、前年同期比1%減の1,792億円となりました。

調整後営業利益は、為替換算影響等により、前年同期に比べ22億円減少し、213億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の減少に伴い、前年同期に比べ17億円減少し、228億円となりました。

(3) 国内・海外売上収益概況

	当第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日～9月30日)	前年同期比
国内売上収益	2兆2,231億円	92%
海外売上収益	2兆1,306億円	89%
うちアジア	8,907億円	81%
うち北米	5,647億円	88%
うち欧州	4,870億円	115%
うちその他の地域	1,881億円	84%

国内売上収益は、日立物流を持分法適用会社としたその他部門が減少したこと等により、前年同期比8%減の2兆2,231億円となりました。

海外売上収益は、アンサルドブレダ社の事業(一部を除く)およびアンサルドSTS社の買収により社会・産業システム部門が増収となったものの、空調事業の再編や為替換算影響等により、前年同期に比べ11%減少し、2兆1,306億円となりました。

この結果、連結売上収益に占める海外売上収益の比率は、前年同期に比べ1ポイント減少し、49%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

	当第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日～9月30日)	前年同期比
設備投資(製造・サービス等)	1,375億円	△497億円
減価償却費(製造・サービス等)	1,317億円	△102億円
研究開発費	1,581億円	△63億円

製造・サービス等における設備投資は、日立物流を持分法適用会社としたその他部門、空調事業を再編した生活・エコシステム部門、投資案件の厳選を推進した情報・通信システム部門で減少したこと等により、前年同期に比べ497億円減少し、1,375億円となりました。

製造・サービス等における減価償却費は、前年同期に比べ102億円減少し、1,317億円となりました。

なお、金融サービスを含めた設備投資は2,050億円、減価償却費は1,708億円となりました。

研究開発費は、情報・通信システム部門において事業構造改革の一環として開発案件の厳選を推進したことや、空調事業の再編等により、前年同期に比べ63億円減少し、1,581億円となりました。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	2017年3月期第2四半期末 (2016年9月30日現在)	前期末比増減
総 資 産	11兆7,793億円	△7,716億円
負 債 合 計	7兆9,145億円	△5,108億円
う ち 有 利 子 負 債	3兆5,768億円	△275億円
親 会 社 株 主 持 分	2兆6,242億円	△1,107億円
非 支 配 持 分	1兆2,405億円	△1,499億円
親 会 社 株 主 持 分 比 率	22.3%	0.5ポイント増加
D/E レシオ (非支配持分含む)	0.93倍	0.06ポイント増加

■ 製造・サービス等

	2017年3月期第2四半期末 (2016年9月30日現在)	前期末比増減
総 資 産	9兆709億円	△8,469億円
負 債 合 計	5兆5,383億円	△5,952億円
う ち 有 利 子 負 債	1兆4,052億円	△1,098億円
親 会 社 株 主 持 分	2兆4,371億円	△1,036億円
非 支 配 持 分	1兆954億円	△1,480億円
運 転 資 金 手 持 日 数	64.5日	7.1日減少
親 会 社 株 主 持 分 比 率	26.9%	1.3ポイント増加
D/E レシオ (非支配持分含む)	0.40倍	±0.00ポイント

製造・サービス等の総資産は、為替影響に加え、日立物流を持分法適用会社としたこと、前期末に計上された売上債権の回収を進めたこと等により、前期末から8,469億円減少し、9兆709億円となりました。製造・サービス等の有利子負債は、前期末から1,098億円減少し、1兆4,052億円となりました。製造・サービス等の親会社株主持分は、為替影響等により、前期末から1,036億円減少し、2兆4,371億円となりました。これらの結果、製造・サービス等の親会社株主持分比率は26.9%に改善し、D/Eレシオ(非支配持分含む)は0.40倍となりました。また、運転資金手持日数は、前期末に計上された売上債権の早期回収を進めたことにより、前期末比7.1日減の64.5日となりました。

■金融サービス

	2017年3月期第2四半期末 (2016年9月30日現在)	前期末比増減
総 資 産	3兆261億円	△653億円
負 債 合 計	2兆6,855億円	△588億円
う ち 有 利 子 負 債	2兆3,499億円	+104億円
親 会 社 株 主 持 分	1,972億円	△40億円
非 支 配 持 分	1,433億円	△24億円
親 会 社 株 主 持 分 比 率	6.5%	±0.0ポイント
D/Eレシオ(非支配持分含む)	6.90倍	0.16ポイント増加

金融サービスの総資産は、為替影響により売上債権が減少したこと等により、前期末から653億円減少し、3兆261億円となりました。金融サービスの有利子負債は、前期末から104億円増加し、2兆3,499億円となりました。金融サービスの親会社株主持分は、前期末から40億円減少し、1,972億円となりました。これらの結果、金融サービスの親会社株主持分比率は6.5%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は6.90倍となりました。

以上の結果、連結の総資産は前期末から7,716億円減少し11兆7,793億円、有利子負債は前期末から275億円減少し3兆5,768億円、親会社株主持分は前期末から1,107億円減少し2兆6,242億円となりました。これらにより、連結の親会社株主持分比率は、前期末から0.5ポイント増加し22.3%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は、前期末から0.06ポイント増加し0.93倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日～9月30日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,849億円	△246億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,165億円	+1,159億円
フリー・キャッシュ・フロー	684億円	+912億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,459億円	+1,085億円

■製造・サービス等

	当第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日～9月30日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,941億円	△199億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△904億円	+1,450億円
フリー・キャッシュ・フロー	2,037億円	+1,250億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△116億円	+535億円

製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、2,941億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、日立物流株式の一部売却による収入があったことに加え、前年同期に実施したビッグデータの分析ソフトを開発する米国ペンタホ社の買収による支出がなくなったこと等により、前年同期に比べ1,450億円支出が減少し、904億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,250億円増加し、2,037億円の収入となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ535億円支出が減少し、116億円の支出となりました。

■金融サービス

	当第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日～9月30日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	22億円	△33億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,064億円	△97億円
フリー・キャッシュ・フロー	△1,042億円	△131億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,175億円	△128億円

金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ33億円減少し、22億円の収入となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ97億円支出が増加し、1,064億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ131億円支出が増加し、1,042億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ128億円減少し、1,175億円の収入となりました。

以上の結果、当累計期間の連結の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ246億円減少し、2,849億円の収入、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,159億円支出が減少し、2,165億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ912億円増加し、684億円の収入となりました。財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,085億円増加し、1,459億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、当累計期間中に1,522億円増加し、8,515億円となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2017年3月期	前期比
売上収益	9兆円	90%
調整後営業利益	5,400億円	△948億円
E B I T	4,500億円	△810億円
継続事業税引前当期利益	4,300億円	△870億円
継続事業当期利益	3,000億円	△518億円
非継続事業当期損失	△50億円	+520億円
当期利益	2,950億円	+2億円
親会社株主に帰属する当期利益	2,000億円	+278億円

今後の当社を取り巻く経営環境は、米国では雇用の改善や個人消費の回復を背景に経済成長が持続し、欧州では英国のEU離脱決定が為替市場や投資に及ぼす影響の懸念が残るものの、緩やかな景気回復基調が続く見込みです。また、中国では、政府が進める石炭、鉄鋼業の生産能力削減が加速し、成長鈍化が継続するほか、東南アジアなど新興国においても、中国経済の成長鈍化の影響等により、経済は減速基調です。日本経済は、政府の大型経済対策による景気下支えが期待されるものの、為替動向は不安定な状態が継続するなど、先行きの不透明感が高まっています。

このような経営環境を踏まえ、下期の想定為替レートは、100円/ドル、110円/ユーロに見直します。2017年3月期の業績は、当累計期間の業績等を踏まえ、7月29日時点の見通しを変更せず、上記水準を見込んでいます。

当社では、社会イノベーション事業のグローバル展開を加速するとともに、継続的なコスト削減や低収益事業の見直しなど経営基盤強化に向けた取り組みを推進していきます。

## その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

[無]

#### < 将来の見通しに関するリスク情報 >

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 価格競争の激化
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 人材の確保
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間				
	2016年3月期		2017年3月期		前 年 同期比
	自2015年4月 1日 至2015年9月30日	売上 収益比	自2016年4月 1日 至2016年9月30日	売上 収益比	
		%		%	%
売 上 収 益	4,806,888	100.0	4,353,774	100.0	91
売 上 原 価	△3,556,463	△74.0	△3,219,608	△73.9	91
売 上 総 利 益	1,250,425	26.0	1,134,166	26.1	91
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△976,418		△901,326		92
調 整 後 営 業 利 益	274,007	5.7	232,840	5.3	85
そ の 他 の 収 益	31,374		49,070		156
そ の 他 の 費 用	△43,460		△51,240		118
金 融 収 益	7,692		4,207		55
金 融 費 用	△18,979		△19,631		103
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	11,997		3,319		28
受 取 利 息 及 び 支 払 利 息 調 整 後 税 引 前 四 半 期 利 益 ( E B I T )	262,631	5.5	218,565	5.0	83
受 取 利 息	5,490		5,576		102
支 払 利 息	△13,428		△9,976		74
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 利 益	254,693	5.3	214,165	4.9	84
法 人 所 得 税 費 用	△77,085		△53,562		69
継 続 事 業 四 半 期 利 益	177,608	3.7	160,603	3.7	90
非 継 続 事 業 四 半 期 利 益 ( 損 失 )	△11,758		24		—
四 半 期 利 益	165,850	3.5	160,627	3.7	97
四 半 期 利 益 の 帰 属					
親 会 社 株 主 持 分	97,591		113,500		116
非 支 配 持 分	68,259		47,127		69

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間		
	2016年3月期	2017年3月期	前 年 同期比
	自2015年4月 1日 至2015年9月30日	自2016年4月 1日 至2016年9月30日	
四 半 期 利 益	165,850	160,627	%
そ の 他 の 包 括 損 失			
純 損 益 に 組 み 替 え ら れ な い 項 目			
そ の 他 の 包 括 利 益 を 通 じ て 測 定 す る 金 融 資 産 の 公 正 価 値 の 純 変 動 額	△40,840	△16,437	40
確 定 給 付 制 度 の 再 測 定	1,131	△464	—
持 分 法 の そ の 他 の 包 括 利 益 ( 損 失 )	1	△821	—
純 損 益 に 組 み 替 え ら れ な い 項 目 合 計	△39,708	△17,722	45
純 損 益 に 組 み 替 え ら れ る 可 能 性 が あ る 項 目			
在 外 営 業 活 動 体 の 換 算 差 額	△53,208	△229,617	432
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ・ ヘ ッ ジ の 公 正 価 値 の 純 変 動 額	△387	23,756	—
持 分 法 の そ の 他 の 包 括 利 益 ( 損 失 )	4,884	△41,638	—
純 損 益 に 組 み 替 え ら れ る 可 能 性 が あ る 項 目 合 計	△48,711	△247,499	508
そ の 他 の 包 括 損 失 合 計	△88,419	△265,221	300
四 半 期 包 括 利 益 ( 損 失 )	77,431	△104,594	—
四 半 期 包 括 利 益 ( 損 失 ) の 帰 属			
親 会 社 株 主 持 分	30,621	△81,156	—
非 支 配 持 分	46,810	△23,438	—



要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

資産の部				負債・資本の部			
科 目	2016年3月期末	2017年3月期	比較増減	科 目	2016年3月期末	2017年3月期	比較増減
	2016年3月31日現在	第2四半期末 2016年9月30日現在			2016年3月31日現在	第2四半期末 2016年9月30日現在	
流動資産合計	5,872,555	5,627,908	△244,647	流動負債合計	4,994,216	4,555,567	△438,649
現金及び 現金同等物	699,315	851,528	152,213	短期借入金	871,417	747,023	△124,394
売上債権	2,992,770	2,578,112	△414,658	償還期長期債務	651,518	663,603	12,085
リース債権	338,758	350,233	11,475	その他の債 金 融 負 債	280,048	228,822	△51,226
棚卸資産	1,299,855	1,323,290	23,435	買入債務	1,451,918	1,313,971	△137,947
その他の 流動資産	541,857	524,745	△17,112	その 流 動 負 債	1,739,315	1,602,148	△137,167
非流動資産合計	6,678,450	6,151,443	△527,007	非流動負債合計	3,431,219	3,358,984	△72,235
持分法で会計処理 されている投資	676,960	696,468	19,508	長期債務	2,081,520	2,166,235	84,715
有価証券及び その他の金融資産	1,329,974	1,213,048	△116,926	その 金 融 負 債	115,155	71,851	△43,304
リース債権	727,485	739,392	11,907	退職給付 に係る負 債	783,670	725,636	△58,034
有形固定資産	2,500,226	2,262,638	△237,588	その 非 流 動 負 債	450,874	395,262	△55,612
無形資産	1,070,403	936,759	△133,644	負債の部合計	8,425,435	7,914,551	△510,884
その他の 非流動資産	373,402	303,138	△70,264	親会社株主持分 合計	2,735,078	2,624,281	△110,797
				資本金	458,790	458,790	0
				資本剰余金	586,790	586,297	△493
				利益剰余金	1,609,761	1,696,567	86,806
				その他の包括利益 (損失)累計額	83,543	△113,554	△197,097
				自己株式	△3,806	△3,819	△13
				非支配持分	1,390,492	1,240,519	△149,973
				資本の部合計	4,125,570	3,864,800	△260,770
資産の部合計	12,551,005	11,779,351	△771,654	負債・資本の部 合計	12,551,005	11,779,351	△771,654

その他の包括利益(損失)累計額 内訳

(単位：百万円)

科 目	2016年3月期末	2017年3月期	比較増減
	2016年3月31日現在	第2四半期末 2016年9月30日現在	
在外営業活動体の 換 算 差 額	118,635	△43,542	△162,177
確定給付制度の 再 測 定	△42,337	△40,765	1,572
その他の包括利益を 通じて測定する金融 資 産	147,852	127,028	△20,824
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	△140,607	△156,275	△15,668
合 計	83,543	△113,554	△197,097

要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	資本の部 合計
2015年3月31日現在	458,790	608,416	1,477,517	401,100	△3,542	2,942,281	1,354,061	4,296,342
利益剰余金への振替	-	-	4,871	△4,871	-	-	-	-
四半期利益	-	-	97,591	-	-	97,591	68,259	165,850
その他の包括損失	-	-	-	△66,970	-	△66,970	△21,449	△88,419
配当金	-	-	△28,971	-	-	△28,971	△24,861	△53,832
自己株式の増減	-	1	-	-	△155	△154	-	△154
資本取引及びその他	-	△846	-	34	-	△812	△1,515	△2,327
変動額合計	-	△845	73,491	△71,807	△155	684	20,434	21,118
2015年9月30日現在	458,790	607,571	1,551,008	329,293	△3,697	2,942,965	1,374,495	4,317,460
2016年3月31日現在	458,790	586,790	1,609,761	83,543	△3,806	2,735,078	1,390,492	4,125,570
利益剰余金への振替	-	-	2,275	△2,275	-	-	-	-
四半期利益	-	-	113,500	-	-	113,500	47,127	160,627
その他の包括損失	-	-	-	△194,656	-	△194,656	△70,565	△265,221
配当金	-	-	△28,969	-	-	△28,969	△27,780	△56,749
自己株式の増減	-	△15	-	-	△13	△28	△3	△31
資本取引及びその他	-	△478	-	△166	-	△644	△98,752	△99,396
変動額合計	-	△493	86,806	△197,097	△13	△110,797	△149,973	△260,770
2016年9月30日現在	458,790	586,297	1,696,567	△113,554	△3,819	2,624,281	1,240,519	3,864,800

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	第2四半期連結累計期間		
	2016年3月期 自2015年4月 1日 至2015年9月30日	2017年3月期 自2016年4月 1日 至2016年9月30日	前年 同期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益	165,850	160,627	△5,223
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	248,162	231,410	△16,752
売上債権の増減(△は増加)	230,868	121,847	△109,021
棚卸資産の増減(△は増加)	△98,477	△113,607	△15,130
買入債務の増減(△は減少)	△104,954	22,892	127,846
その他の	△131,861	△138,221	△6,360
営業活動に関するキャッシュ・フロー	309,588	284,948	△24,640
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△189,557	△154,710	34,847
無形資産の取得	△52,087	△49,114	2,973
有形及び無形賃貸資産の取得	△264,081	△262,051	2,030
有形固定資産及び無形資産の売却	2,262	14,865	12,603
有形及び無形賃貸資産の売却	12,001	8,023	△3,978
リース債権の回収	184,707	163,334	△21,373
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む)の取得及び売却	△35,204	52,973	88,177
その他の	9,479	10,139	660
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△332,480	△216,541	115,939
フリー・キャッシュ・フロー	△22,892	68,407	91,299
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金調達及び償還	95,775	196,680	100,905
配当金の支払	△28,911	△28,962	△51
非支配持分株主への配当金の支払	△26,828	△21,302	5,526
その他の	△2,622	△449	2,173
財務活動に関するキャッシュ・フロー	37,414	145,967	108,553
4. 現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△21,084	△62,161	△41,077
5. 現金及び現金同等物の増減	△6,562	152,213	158,775
6. 現金及び現金同等物の期首残高	701,703	699,315	△2,388
7. 現金及び現金同等物の第2四半期末残高	695,141	851,528	156,387

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・調整後営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)

(単位：百万円)

		第2四半期連結累計期間					前年同期比
		2016年3月期		2017年3月期			
		自2015年4月1日 至2015年9月30日	構成比	自2016年4月1日 至2016年9月30日	構成比		
売上 収益	情報・通信システム	1,000,135	19%	927,084	19%	93%	
	社会・産業システム	950,024	18	1,029,890	21	108	
	電子装置・システム	549,495	10	537,506	11	98	
	建設機械	365,090	7	334,937	7	92	
	高性能材料	800,574	15	703,271	15	88	
	オートモティブシステム	490,159	9	471,894	10	96	
	生活・エコシステム	393,281	7	287,457	6	73	
	その他	623,001	12	359,375	7	58	
	金融サービス	181,260	3	179,212	4	99	
	小計	5,353,019	100	4,830,626	100	90	
	全社及び消去	△546,131	—	△476,852	—	—	
合計	4,806,888	—	4,353,774	—	91		
調整後 営業 利益	情報・通信システム	49,928	19%	55,616	25%	111%	
	社会・産業システム	16,788	6	15,040	7	90	
	電子装置・システム	31,695	12	30,407	14	96	
	建設機械	15,967	6	5,421	2	34	
	高性能材料	60,669	23	55,631	25	92	
	オートモティブシステム	27,126	10	20,643	9	76	
	生活・エコシステム	11,919	5	6,185	3	52	
	その他	27,141	10	14,623	6	54	
	金融サービス	23,568	9	21,336	9	91	
	小計	264,801	100	224,902	100	85	
	全社及び消去	9,206	—	7,938	—	—	
合計	274,007	—	232,840	—	85		
E B I T	情報・通信システム	45,220	16%	19,609	12%	43%	
	社会・産業システム	12,883	5	3,432	2	27	
	電子装置・システム	32,064	12	26,481	16	83	
	建設機械	11,738	4	3,564	2	30	
	高性能材料	86,197	31	49,709	29	58	
	オートモティブシステム	25,250	9	20,643	12	82	
	生活・エコシステム	13,115	5	9,788	6	75	
	その他	24,341	9	12,551	7	52	
	金融サービス	24,548	9	22,841	14	93	
	小計	275,356	100	168,618	100	61	
	全社及び消去	△12,725	—	49,947	—	—	
合計	262,631	—	218,565	—	83		

(注) 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。

(2) 国内・海外売上収益

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間					前年 同期比
	2016年3月期		2017年3月期			
	自2015年4月1日 至2015年9月30日	構成比	自2016年4月1日 至2016年9月30日	構成比		
国内売上収益	2,416,198	50%	2,223,143	51%	92%	
アジア	1,097,955	23	890,728	21	81	
北米	643,837	13	564,728	13	88	
欧州	424,973	9	487,028	11	115	
その他の地域	223,925	5	188,147	4	84	
海外売上収益	2,390,690	50	2,130,631	49	89	
合計	4,806,888	100	4,353,774	100	91	

## 注記事項

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

2017年3月期 第2四半期決算補足資料

「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約四半期連結財務諸表

(1) 「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：億円)

	2016年3月期末 (2016年3月31日現在)			2017年3月期第2四半期末 (2016年9月30日現在)		
	製造・ サービス等	金融サービス	連結合計	製造・ サービス等	金融サービス	連結合計
資産の部						
流動資産	49,956	12,568	58,725	46,915	12,118	56,279
現金及び現金同等物	6,609	1,570	6,993	7,929	1,681	8,515
売上債権	24,720	7,107	29,927	20,628	6,461	25,781
リース債権	456	3,119	3,387	354	3,226	3,502
棚卸資産	12,915	37	12,998	13,100	36	13,232
その他の流動資産	5,253	733	5,418	4,903	712	5,247
非流動資産	49,223	18,346	66,784	43,794	18,142	61,514
持分法で会計処理されている投資	6,763	204	6,769	6,941	210	6,964
有価証券及びその他の金融資産	6,816	6,759	13,299	6,179	6,104	12,130
リース債権	382	7,298	7,274	286	7,272	7,393
有形固定資産	21,936	3,075	25,002	19,198	3,450	22,626
無形資産	10,077	626	10,704	8,640	726	9,367
その他の非流動資産	3,246	381	3,734	2,547	378	3,031
資産の部合計	99,179	30,914	125,510	90,709	30,261	117,793
負債・資本の部						
流動負債	40,955	13,232	49,942	35,891	12,578	45,555
短期借入金	5,298	4,976	8,714	3,742	4,952	7,470
償還期長期債務	2,349	4,856	6,515	2,149	4,912	6,636
その他の金融負債	2,655	401	2,800	2,118	357	2,288
買入債務	13,790	2,289	14,519	12,425	1,724	13,139
その他の流動負債	16,861	708	17,393	15,455	632	16,021
非流動負債	20,380	14,211	34,312	19,491	14,276	33,589
長期債務	7,503	13,562	20,815	8,160	13,635	21,662
その他の金融負債	850	287	1,151	478	259	718
退職給付に係る負債	7,741	95	7,836	7,164	91	7,256
その他の非流動負債	4,285	266	4,508	3,687	290	3,952
負債の部合計	61,335	27,444	84,254	55,383	26,855	79,145
親会社株主持分	25,408	2,013	27,350	24,371	1,972	26,242
非支配持分	12,435	1,457	13,904	10,954	1,433	12,405
資本の部合計	37,843	3,470	41,255	35,326	3,405	38,648
負債・資本の部合計	99,179	30,914	125,510	90,709	30,261	117,793
有利子負債	15,150	23,395	36,044	14,052	23,499	35,768
親会社株主持分比率	25.6%	6.5%	21.8%	26.9%	6.5%	22.3%
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.40	6.74	0.87	0.40	6.90	0.93

(2) 「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約四半期連結損益計算書

(単位：億円)

	2016年3月期第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)			2017年3月期第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計	製造・サービス等	金融サービス	連結合計
売上収益	46,981	1,812	48,068	42,448	1,792	43,537
調整後営業利益	2,490	235	2,740	2,123	213	2,328
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益 (EBIT)	2,405	245	2,626	2,015	228	2,185
継続事業税引前四半期利益	2,330	245	2,546	1,975	228	2,141
親会社株主に帰属する四半期利益	895	101	975	1,101	97	1,135

(3) 「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2016年3月期第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)			2017年3月期第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計	製造・サービス等	金融サービス	連結合計
営業活動に関するキャッシュ・フロー	3,140	55	3,095	2,941	22	2,849
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,354	△966	△3,324	△904	△1,064	△2,165
フリー・キャッシュ・フロー	786	△911	△228	2,037	△1,042	684
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△652	1,303	374	△116	1,175	1,459
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△205	△5	△210	△600	△21	△621
現金及び現金同等物の増減	△71	386	△65	1,320	110	1,522
現金及び現金同等物の期首残高	6,547	1,197	7,017	6,609	1,570	6,993
現金及び現金同等物の第2四半期末残高	6,476	1,584	6,951	7,929	1,681	8,515

(注)1. 本補足資料は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

2. 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。